

令和 2 年 度

さいたま市水道事業会計予算
及 び 予 算 説 明 書

令和2年度さいたま市水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和2年度さいたま市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 件 数	627,093 件
(2) 年 間 総 給 水 量	133,298,000 m ³
(3) 一 日 平 均 給 水 量	365,200 m ³
(4) 主要な建設改良事業 施設整備事業 事業費	11,549,936 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 水道事業収益	34,078,617 千円
第1項 営 業 収 益	32,719,440 千円
第2項 営 業 外 収 益	1,350,156 千円
第3項 特 別 利 益	9,021 千円
支 出	
第1款 水道事業費用	29,254,428 千円
第1項 営 業 費 用	28,097,908 千円
第2項 営 業 外 費 用	1,133,861 千円
第3項 特 別 損 失	2,659 千円
第4項 予 備 費	20,000 千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める (資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 15,730,153 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1,167,325 千円、当年度分損益勘定留保資金 8,557,469 千円、繰越利益剰余金処分量 2,405,321 千円及び当年度利益剰余金処分量 3,600,038 千円で補填するものとする。) 。

収 入

第1款 資本的収入	3,717,707 千円
第1項 企 業 債	3,126,000 千円
第2項 負担金及び寄附金	520,367 千円
第3項 補 助 金	71,320 千円
第4項 資産売却代金	20 千円

支 出

第1款 資本的支出	19,447,860 千円
第1項 建設改良費	14,705,271 千円
第2項 償 還 金	4,732,589 千円
第3項 予 備 費	10,000 千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

(単位 千円)

款	項	事業名	総額	年度	年割額
1 資本的支出	1 建設改良費	東部幹線1系ルート更新工事 (東部配水場～第二産業道路工区)	2,293,688	令和2年度	26,826
				令和3年度	321,908
				令和4年度	1,084,196
				令和5年度	767,939
				令和6年度	92,819
1 資本的支出	1 建設改良費	北部幹線更新工事 (北部配水場～淡島神社工区)	2,189,615	令和2年度	34,290
				令和3年度	605,810
				令和4年度	1,391,984
				令和5年度	157,531

(債務負担行為)

第6条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

(単位 千円)

事項	期間	限度額
水道局営業系業務	令和2年度から 令和7年度まで	4,613,420
水道局統合型構内電話交換機等賃貸借	令和3年度から 令和8年度まで	84,314
浄水場更新事業に伴う民間活力導入可能性調査業務	令和3年度	6,765
自家発電設備更新工事 (東部配水場)	令和3年度から 令和4年度まで	690,863

(企業債)

第7条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位 千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
施設整備事業	3,126,000	普通貸借 又は 証券発行	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れられる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の年度における利率とする。)	政府資金等についてはその融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、財政の都合により据置期間及び償還期間を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができる。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用、営業外費用及び特別損失の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費	3,671,952 千円
(2) 交際費	425 千円

(他会計からの補助金)

第10条 事業費に充てるため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、17,352 千円である。

(利益剰余金の処分)

第11条 繰越利益剰余金及び当年度利益剰余金のうち 6,005,359 千円は、次のとおり処分するものと定める。

(1) 建設改良積立金	6,005,359 千円
-------------	--------------

(たな卸資産購入限度額)

第12条 たな卸資産の購入限度額は、565,786 千円と定める。

令和2年2月4日 提出

さいたま市長 清水 勇 人

予 算 説 明 書

令和2年度さいたま市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1	水道事業収益		34,078,617		
	1	営業収益	32,719,440		
		1	給水収益	29,843,662	水道料金収入
		2	受託工事収益	113,440	給水装置修繕工事収入等 修繕工事収入 9,573 設計審査及び工事検査手数料 103,867
		3	その他営業収益	2,762,338	給水装置新設工事分担金等 配給水管維持管理等負担金 350,473 消火栓維持管理負担金 47,870 下水道使用料徴収事務等負担金 977,731 児童手当給付負担金 17,352 分担金 1,362,165 謄本交付手数料等 6,747
	2	営業外収益	1,350,156		
		1	受取利息及び配当金	1,267	銀行等預金利息
		2	補助金	10,906	住宅・建築物耐震改修に係る補助金
		3	長期前受金戻入	1,269,558	減価償却等に伴う長期前受金の収益化
		4	雑収益	68,425	水質検査業務受託料 2,472 行政財産使用料等 65,953
	3	特別利益	9,021		
		1	過年度損益修正	9,021	過年度分水道料金等の修正益

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費用			29,254,428	
	1 営業費用		28,097,908	
		1 水源費	8,943,689	原水及び浄水に関する費用 職員給与費 126,557 動力費 134,246 受水費 8,152,823 修繕費 22,759 委託料 70,525 減価償却費 360,748 その他費用 76,031
		2 配水費	3,509,786	送水に関する費用 職員給与費 500,930 動力費 681,962 修繕費 252,826 委託料 505,974 減価償却費 1,351,595 その他費用 216,499
		3 配給水費	10,799,259	配給水設備の維持管理に関する費用 職員給与費 857,451 設備移設費 581,263 修繕費 1,565,193 委託料 1,078,046 減価償却費 6,221,917 その他費用 495,389

款	項	目	予 定 額	備 考
		4 受 託 工 事 費	120,227	給水装置工事に関する費用 職員給与費 110,310 修繕費 9,547 その他費用 370
		5 業 務 費	2,300,098	料金等の徴収及び需要者のサービス等に関する費用 職員給与費 536,979 修繕費 514 委託料 900,260 減価償却費 461,736 その他費用 400,609
		6 総 係 費	2,424,849	一般経営管理に関する費用 職員給与費 804,600 修繕費 398,840 委託料 595,923 減価償却費 132,629 その他費用 492,857
	2 営 業 外 費 用		1,133,861	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	860,405	企業債に関する利息支払額
		2 雑 支 出	4,326	控除対象外消費税額等
		3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	269,130	
	3 特 別 損 失		2,659	
		1 過 年 度 損 益 修 正 損 損	2,659	過年度分水道料金等の減額・還付
	4 予 備 費		20,000	
		1 予 備 費	20,000	

資本的収入及び支出
収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			3,717,707	
	1 企 業 債		3,126,000	
		1 企 業 債	3,126,000	施設整備事業に係る企業債
	2 負 担 金 及 び 寄 附 金		520,367	
		1 負 担 金 及 び 寄 附 金	520,367	負担金工事及び消火栓設置に係る負担金等
				工事負担金 506,459
				その他負担金 13,908
	3 補 助 金		71,320	
		1 補 助 金	71,320	基幹水道構造物の耐震化等に係る補助金
	4 資 産 売 却 代 金		20	
		1 資 産 売 却 代 金	20	固定資産の売却による収入

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			19,447,860	
	1 建 設 改 良 費		14,705,271	
		1 施 設 整 備 費	13,062,703	施設整備事業等に関する経費
				地下水源の整備 461,501
				拠点施設の整備 259,283
				配水ブロックの整備 753,820
				配水支管の整備 1,162,717
				老朽管の更新 7,993,943
				耐震化の推進 918,672

款	項	目	予 定 額	備 考
				応急給水施設整備(給水栓) 122,797 庁舎管理に係る工事 55,418 開発行為に伴う負担金工事 560,754 水道メーター費(新設) 38,320 職員給与費 684,429 その他経費 51,049
		2 設 備 改 良 費	1,642,568	浄配水場設備改良工事及び水道メーター取替工事等に関する経費 浄配水設備改良工事 749,669 消火栓設置工事 16,258 庁舎管理に係る工事 58,707 水道メーター費(検定満期等) 366,432 リース債務支払額 91,031 固定資産購入費 9,814 職員給与費 50,696 その他経費 299,961
	2 償 還 金		4,732,589	
		1 償 還 金	4,732,589	企業債償還金
	3 予 備 費		10,000	
		1 予 備 費	10,000	

令和2年度さいたま市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	3,600,038
	減価償却費	8,528,625
	固定資産除却損	702,682
	退職給付引当金の増減額(△は減少)	69,478
	賞与引当金の増減額(△は減少)	635
	貸倒引当金の増減額(△は減少)	20,405
	長期前受金戻入額	△ 1,269,558
	受取利息及び受取配当金	△ 1,267
	支払利息	860,405
	未収金の増減額(△は増加)	△ 89,539
	未払金の増減額(△は減少)	80,589
	たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 9,790
	その他流動負債増減額(△は減少)	△ 96,256
	小計	12,396,447
	利息及び配当金の受取額	1,267
	利息の支払額	△ 860,405
	業務活動によるキャッシュ・フロー	11,537,309
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 13,294,272
	有形固定資産の売却による収入	18
	無形固定資産の取得による支出	△ 5,936
	補助金による収入	71,320
	工事負担金等による収入	474,540
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 12,754,330
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	3,126,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 4,732,589
	リース債務の返済による支出	△ 91,031
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,697,620
	資金増減額	△ 2,914,641
	資金期首残高	11,118,597
	資金期末残高	8,203,956

給 与 費

1 総 括

区 分	職 員 数		給	
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)
本 年 度	17	(64) 376	9,925	1,576,419
前 年 度	16	(63) 376	456	1,600,823
比 較	1	(1) 0	9,469	△ 24,404

※()は、再任用短時間勤務職員等

手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)
	本 年 度	39,336	35,472	247,693	33,366
	前 年 度	39,336	36,762	251,548	32,346
	比 較	0	△ 1,290	△ 3,855	1,020

明 細 書

与 費			法定福利費	合 計
手 当	退職給付費	計		
(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
1,197,819	311,214	3,095,377	576,575	3,671,952
1,210,850	310,419	3,122,548	597,482	3,720,030
△ 13,031	795	△ 27,171	△ 20,907	△ 48,078

通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	管理職員 特別勤務手当	期末手当	勤勉手当
(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
42,757	1,994	86,150	1,568	403,587	305,896
46,775	1,951	92,934	1,584	406,386	301,228
△ 4,018	43	△ 6,784	△ 16	△ 2,799	4,668

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)
本 年 度	17	(55) 376	546	1,576,419
前 年 度	16	(63) 376	456	1,600,823
比 較	1	(△ 8) 0	90	△ 24,404

※()は、再任用短時間勤務職員

手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)
	本 年 度		39,336	35,472	247,693
前 年 度		39,336	36,762	251,548	32,346
比 較		0	△ 1,290	△ 3,855	1,020

与 費			法定福利費	合 計
手 当	退職給付費	計		
(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
1,196,497	311,214	3,084,676	576,468	3,661,144
1,210,850	310,419	3,122,548	597,482	3,720,030
△ 14,353	795	△ 37,872	△ 21,014	△ 58,886

通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	管理職員 特別勤務手当	期末手当	勤勉手当
(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
42,757	1,994	86,150	1,568	402,265	305,896
46,775	1,951	92,934	1,584	406,386	301,228
△ 4,018	43	△ 6,784	△ 16	△ 4,121	4,668

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)
本 年 度		(9)	9,379	
前 年 度		()		
比 較	0	0	9,379	0

※()は、パートタイム会計年度任用職員

手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)
	本 年 度				
	前 年 度				
	比 較	0	0	0	0

与 費			法定福利費	合 計
手 当	退職給付費	計		
(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
1,322		10,701	107	10,808
		0		0
1,322	0	10,701	107	10,808

通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	管理職員 特別勤務手当	期末手当	勤勉手当
(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
				1,322	
0	0	0	0	1,322	0

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額(千円)	増減事由別内訳	(千円)	備 考
給料	△ 24,404	昇給に伴う増加分	25,125	昇給職員数 (昇給期) (職員数) 4月 320人
		その他の増減分	△ 49,529	職員数の異動状況 本年度 376人 (55人) 前年度 376人 (63人) 増減 0人 (△8人) ()は、再任用短時間勤務職員
手当	△ 14,353	給与改定に伴う増減分	10,375	令和元年度の給与改定 ・勤勉手当支給率の改定 ・住居手当の支給額改定
		その他の増減分	△ 24,728	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		企 業 職
令和2年1月1日現在	平均給料月額 (円)	301,240
	平均給与月額 (円)	391,233
	平均年齢 (歳)	43.6
平成31年1月1日現在	平均給料月額 (円)	300,181
	平均給与月額 (円)	391,572
	平均年齢 (歳)	44.1

(2) 初任給

区 分	企 業 職 (円)	一般会計の制度
		行 政 職 (円)
高 校 卒	146,400	146,400
大 学 卒	179,900	179,900

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職					
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和2年1月1日現在	1級	114	26.8	5級	27	6.3
	2級	71	16.7	6級	10	2.4
	3級	152	35.7	7級	4	0.9
	4級	47	11.0	8級	1	0.2
	計				426	100.0
平成31年1月1日現在	1級	112	26.0	5級	27	6.3
	2級	66	15.3	6級	10	2.3
	3級	166	38.5	7級	4	0.9
	4級	45	10.5	8級	1	0.2
	計				431	100.0

(級別の主な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
企 業 職	主 事 技 師	主 任	係 長 主 査	課長補佐 主 幹	課 長 副 参 事	次 長 参 事	部 長 副 理 事	局 長 理 事

(4) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	0.13
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (令 和 2 年 1 月 1 日 現 在) (%)	8.25
支 給 対 象 職 員 1 人 当 たり 平 均 支 給 月 額 (円)	386
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	有 害 薬 剤 取 扱 業 務 手 当 上 水 道 作 業 手 当

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.35) 4.50	有	
前 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.275	(2.35) 4.50	有	
一般会計の制度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.35) 4.50	有	

※()は、再任用職員の支給率

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年 勤続の者 (月分)	25年 勤続の者 (月分)	35年 勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (1年につき2%加算)
一 般 会 計 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (1年につき2%加算)

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶 養 手 当	同 じ
地 域 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ

※2、3は、会計年度任用職員以外の職員のみ記載。

継 続 費 に

(令和2年度設定分)

款	項	事業名	全 体 計 画				
			年度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳		
					補 助 金	企 業 債	損益勘定 留保資金等
1 資本的支出	1 建設改良費	東 部 幹 線 1 系 ルート更新工事 (東部配水場～第 二産業道路工区)	令和2	26,826	-	-	26,826
			令和3	321,908	54,300	-	267,608
			令和4	1,084,196	174,075	-	910,121
			令和5	767,939	124,100	-	643,839
			令和6	92,819	11,775	-	81,044
			計	2,293,688	364,250	-	1,929,438
1 資本的支出	1 建設改良費	北 部 幹 線 更新工事 (北部配水場～淡 島神社工区)	令和2	34,290	-	-	34,290
			令和3	605,810	67,306	-	538,504
			令和4	1,391,984	171,890	-	1,220,094
			令和5	157,531	19,215	-	138,316
			計	2,189,615	258,411	-	1,931,204

(令和元年度以前設定分)

款	項	事業名	全 体 計 画				
			年度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳		
					補 助 金	企 業 債	損益勘定 留保資金等
1 資本的支出	1 建設改良費	北 部 配 水 場 更新事業 (配水池築造、 管廊布設)	平成29	57,111	-	-	57,111
			平成30	729,474	-	-	729,474
			令和元	1,043,589	7,947	-	1,035,642
			令和2	495,834	45,795	-	450,039
			令和3	269,982	59,232	-	210,750
			計	2,595,990	112,974	-	2,483,016

関する調書

(単位 千円)

前前年度末までの支払義務発生額	前年度末までの支払義務発生(見込)額	当該年度支払義務発生予定額	当該年度末までの支払義務発生予定額	翌年度以降の支払義務発生予定額	継続費の総額に対する進捗率	備考
-	-	26,826	26,826	-	1.2 %	
-	-	-	-	321,908	-	
-	-	-	-	1,084,196	-	
-	-	-	-	767,939	-	
-	-	-	-	92,819	-	
-	-	26,826	26,826	2,266,862	1.2	
-	-	34,290	34,290	-	1.6 %	
-	-	-	-	605,810	-	
-	-	-	-	1,391,984	-	
-	-	-	-	157,531	-	
-	-	34,290	34,290	2,155,325	1.6	

(単位 千円)

前前年度末までの支払義務発生額	前年度末までの支払義務発生(見込)額	当該年度支払義務発生予定額	当該年度末までの支払義務発生予定額	翌年度以降の支払義務発生予定額	継続費の総額に対する進捗率	備考
0	-	-	0	-	0.0 %	通次繰越 57,111
786,585	-	-	786,585	-	30.3	
-	1,043,589	-	1,043,589	-	40.2	
-	-	495,834	495,834	-	19.1	
-	-	-	-	269,982	-	
786,585	1,043,589	495,834	2,326,008	269,982	89.6	

債務負担行為に関する調書

(令和2年度設定分)

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生(見込)額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左 財 源 内 の 記		
		期 間	金 額	期 間	金 額	補助金	損益勘定 留保資金等	水道事業 収益
水道局営業系業務	4,613,420	-	0	令和2年度 から 令和7年度 まで	4,613,420	0	0	4,613,420
水道局統合型構内 電話交換機等賃貸借	84,314	-	0	令和3年度 から 令和8年度 まで	84,314	0	64,560	19,754
浄水場更新事業に 伴う民間活力導入 可能性調査業務	6,765	-	0	令和3年度	6,765	0	0	6,765
自家発電設備更新 工事(東部配水場)	690,863	-	0	令和3年度 から 令和4年度 まで	690,863	0	690,863	0

債務負担行為に関する調書

(令和元年度以前設定分)

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生(見込)額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	補助金	損益勘定 留保資金等	水道事業 収益
水道業務端末等 賃貸借及び保守	162,443	平成30年度 から 令和元年度 まで	19,352	令和2年度 から 令和4年度 まで	28,222	0	27,058	1,164
自家発電設備更新 工事(西部配水場)	536,919	令和元年度	315,900	令和2年度	48,600	0	48,600	0
浄配水場運転管理業務 (平成30年度設定分)	430,322	令和元年度	109,000	令和2年度 から 令和3年度 まで	220,000	0	0	220,000
水道業務端末等 賃貸借及び保守 (追加分)	23	-	0	令和2年度 から 令和4年度 まで	0	0	0	0
次期水道事業長期 構想策定支援業務	10,126	-	0	令和2年度	7,700	0	0	7,700
J I C A 草 の 根 技 術 協 力 事 業	11,504	-	0	令和2年度 から 令和3年度 まで	11,504	0	0	11,504
旧水道第1庁舎 解体工事	188,495	-	0	令和2年度	163,125	10,906	0	152,219
料金未納整理等業務 及び窓口受付業務	249,065	-	0	令和2年度	177,015	0	0	177,015
北部配水場更新事業 (No.1PC配水池 改修・管廊耐震補強)	478,390	-	0	令和2年度 から 令和3年度 まで	429,354	3,750	425,604	0

令和2年度さいたま市水道事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位 円)

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土	地		3,674,830,891	
ロ 建	物	9,079,654,655		
	減価償却累計額	<u>△ 4,967,967,605</u>	4,111,687,050	
ハ 構	築物	328,960,065,169		
	減価償却累計額	<u>△ 139,750,065,857</u>	189,209,999,312	
ニ 機	械及び装置	37,880,111,190		
	減価償却累計額	<u>△ 23,904,179,476</u>	13,975,931,714	
ホ 車	両運搬具	97,183,260		
	減価償却累計額	<u>△ 84,686,245</u>	12,497,015	
ヘ 工	具器具及び備品	379,315,000		
	減価償却累計額	<u>△ 322,991,869</u>	56,323,131	
ト リ	ース資産	441,865,999		
	減価償却累計額	<u>△ 231,276,652</u>	210,589,347	
チ 建	設仮勘定		880,360,290	
リ	その他有形固定資産		108,431,249	
	有形固定資産合計			212,240,649,999

(2) 無形固定資産

イ ソ	フトウェア		21,714,602	
ロ リ	ース資産		1,833,060	
ハ	その他無形固定資産		53,000	
	無形固定資産合計			23,600,662

(3) 投資その他の資産

イ 出	資	金		1,750,000
ロ 破	産更生債権等		50,696,962	
	貸倒引当金	<u>△ 50,696,962</u>		0
	投資その他の資産合計			1,750,000
	固定資産合計			212,266,000,661

2 流動資産

(1) 現	金・預	金		8,203,955,853
(2) 未	収	金	2,825,833,525	
	貸倒引当金		<u>△ 20,405,000</u>	2,805,428,525
(3) 貯	蔵	品		345,326,153
	流動資産合計			11,354,710,531
	資産合計			<u>223,620,711,192</u>

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>38,270,129,247</u>		
	企業債合計		38,270,129,247	
(2)	リース債務		143,642,790	
(3)	引当金			
	イ 退職給付引当金	<u>3,056,933,262</u>		
	引当金合計		<u>3,056,933,262</u>	
	固定負債合計			41,470,705,299
4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>4,728,988,018</u>		
	企業債合計		4,728,988,018	
(2)	リース債務		87,497,724	
(3)	未払金		5,930,338,325	
(4)	引当金			
	イ 賞与引当金	<u>221,650,000</u>		
	引当金合計		221,650,000	
(5)	その他流動負債			
	イ 預り金	<u>1,507,272,125</u>		
	その他流動負債合計		<u>1,507,272,125</u>	
	流動負債合計			12,475,746,192
5	繰延収益			
(1)	長期前受金			
	イ 受贈財産評価額	11,583,138,222		
	収益化累計額	<u>△ 5,606,828,836</u>	5,976,309,386	
	ロ 工事負担金	26,106,273,002		
	収益化累計額	<u>△ 11,223,667,737</u>	14,882,605,265	
	ハ 分担金	2,372,886,163		
	収益化累計額	<u>△ 1,569,513,353</u>	803,372,810	
	ニ 開発負担金	8,688,321,781		
	収益化累計額	<u>△ 4,791,011,958</u>	3,897,309,823	
	ホ 補助金	5,561,479,765		
	収益化累計額	<u>△ 2,482,215,718</u>	3,079,264,047	
	ヘ 補償金	1,643,859,479		
	収益化累計額	<u>△ 844,287,076</u>	799,572,403	
	長期前受金合計		<u>29,438,433,734</u>	
	繰延収益合計			<u>29,438,433,734</u>
	負債合計			<u><u>83,384,885,225</u></u>

資 本 の 部

6	資 本 金		129,755,596,510
7	剰 余 金		
(1)	資 本 剰 余 金		
	イ 受 贈 財 産 評 価 額	451,655,294	
	ロ 工 事 負 担 金	1,545,490,712	
	ハ 寄 附 金	41,495,645	
	ニ 分 担 金	194,813,334	
	ホ 補 助 金	87,571,667	
	ヘ 補 償 金	2,805	
	資 本 剰 余 金 合 計		2,321,029,457
(2)	利 益 剰 余 金		
	イ 経 営 安 定 化 積 立 金	1,040,000,000	
	ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	7,119,200,000	
	利 益 剰 余 金 合 計		8,159,200,000
	剰 余 金 合 計		10,480,229,457
	資 本 合 計		140,235,825,967
	負 債 資 本 合 計		<u>223,620,711,192</u>

注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・ その他有価証券
移動平均法による原価法によっている。

ロ たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 貯蔵品
先入先出法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・ 減価償却の方法
定額法によっている。
- ・ 主な耐用年数

建物	8～50年
構築物	6～60年
機械及び装置	6～22年
車両運搬具	4～6年
工具器具及び備品	2～20年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く。）

- ・ 減価償却の方法
定額法によっている。
- ・ 主な耐用年数

ソフトウェア	5年
--------	----

ハ リース資産

- ・ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

ロ 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ハ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

(1) 重要な非資金取引の内容

イ ファイナンス・リース取引による資産の取得

当年度、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ90,604千円、99,664千円である。

ロ 受贈による資産の取得

当年度、新たに取得する額は、340,015千円である。

3 予定貸借対照表等に関する注記

該当事項なし。

4 セグメント情報に関する注記

さいたま市水道事業は、水道事業のみを行っており、単一セグメントであるため、セグメント情報の記載は省略している。

5 減損損失に関する注記

該当事項なし。

6 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(2) 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは、下記の金額である。

短期リース債務	66,658千円
長期リース債務	82,141千円

7 重要な後発事象に関する注記

該当事項なし。

8 その他の注記

(1) 引当金の取崩し

イ 退職給付引当金

当年度において、退職給付引当金241,717千円を取り崩す。

ロ 賞与引当金

当年度において、賞与引当金221,015千円を取り崩す。

令和元年度さいたま市水道事業予定損益計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位 千円)

1	営業収益			
(1)	給水収益	26,972,249		
(2)	受託工事収益	109,684		
(3)	その他営業収益	2,526,102	29,608,035	
2	営業費用			
(1)	水源費	8,213,945		
(2)	配水費	3,272,352		
(3)	配給水費	10,685,557		
(4)	受託工事費	117,765		
(5)	業務費	2,198,328		
(6)	総係費	1,925,723	26,413,670	
	営業利益			3,194,365
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	2,399		
(2)	補助金	8,682		
(3)	長期前受金戻入	1,250,428		
(4)	雑収益	93,028	1,354,537	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	1,008,859		
(2)	雑支出	3,272	1,012,131	342,406
	経常利益			3,536,771
5	特別利益			
(1)	過年度損益修正益	4,533	4,533	
6	特別損失			
(1)	過年度損益修正損	2,142	2,142	2,391
7	予備費			
(1)	予備費	20,000	20,000	△ 20,000
	当年度純利益			3,519,162
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金変動額			5,302,979
	当年度未処分利益剰余金			<u>8,822,141</u>

令和元年度さいたま市水道事業予定貸借対照表

(令和2年3月31日)

(単位 円)

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土	地		3,674,830,891
ロ 建	物	9,362,666,160	
	減価償却累計額	<u>△ 4,981,014,110</u>	4,381,652,050
ハ 構	築物	321,264,606,890	
	減価償却累計額	<u>△ 137,192,760,578</u>	184,071,846,312
ニ 機	械及び装置	36,891,401,730	
	減価償却累計額	<u>△ 23,327,062,016</u>	13,564,339,714
ホ 車	両運搬具	97,743,260	
	減価償却累計額	<u>△ 88,159,245</u>	9,584,015
ヘ 工	具器具及び備品	390,571,300	
	減価償却累計額	<u>△ 322,898,169</u>	67,673,131
ト リ	ー ス 資 産	420,306,215	
	減価償却累計額	<u>△ 212,560,652</u>	207,745,563
チ 建	設仮勘定		1,540,902,290
リ	その他有形固定資産		108,431,249

有形固定資産合計

207,627,005,215

(2) 無形固定資産

イ ソ	フトウェア		40,422,602
ロ リ	ー ス 資 産		2,790,060
ハ	その他無形固定資産		106,000

無形固定資産合計

43,318,662

(3) 投資その他の資産

イ 出	資 金		1,750,000
ロ 破	産更生債権等	31,836,962	
	貸倒引当金	<u>△ 31,836,962</u>	0

投資その他の資産合計

1,750,000

固定資産合計

207,672,073,877

2 流動資産

(1) 現金・預金

11,118,597,356

(2) 未収金

2,755,154,300

貸倒引当金

△ 18,860,000

2,736,294,300

(3) 貯蔵品

335,536,415

流動資産合計

14,190,428,071

資産合計

221,862,501,948

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	39,873,117,265		
	企業債合計		39,873,117,265	
(2)	リース債務		138,313,762	
(3)	引当金			
	イ 退職給付引当金	2,987,455,594		
	引当金合計		2,987,455,594	
	固定負債合計			42,998,886,621
4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	4,732,588,378		
	企業債合計		4,732,588,378	
(2)	リース債務		89,120,376	
(3)	未払金		5,759,458,584	
(4)	引当金			
	イ 賞与引当金	221,015,000		
	引当金合計		221,015,000	
(5)	その他流動負債			
	イ 預り金	1,603,528,288		
	その他流動負債合計		1,603,528,288	
	流動負債合計			12,405,710,626
5	繰延収益			
(1)	長期前受金			
	イ 受贈財産評価額	11,749,545,776		
	収益化累計額	<u>△ 5,833,782,390</u>	5,915,763,386	
	ロ 工事負担金	25,636,445,519		
	収益化累計額	<u>△ 10,632,818,254</u>	15,003,627,265	
	ハ 分担金	2,440,218,117		
	収益化累計額	<u>△ 1,588,684,307</u>	851,533,810	
	ニ 開発負担金	8,688,453,459		
	収益化累計額	<u>△ 4,596,140,636</u>	4,092,312,823	
	ホ 補助金	5,490,959,765		
	収益化累計額	<u>△ 2,358,094,718</u>	3,132,865,047	
	ヘ 補償金	1,643,932,077		
	収益化累計額	<u>△ 817,917,674</u>	826,014,403	
	長期前受金合計		29,822,116,734	
	繰延収益合計			29,822,116,734
	負債合計			<u>85,226,713,981</u>

資 本 の 部

6	資 本 金		124,452,618,495
7	剰 余 金		
(1)	資 本 剰 余 金		
	イ 受 贈 財 産 評 価 額	451,655,294	
	ロ 工 事 負 担 金	1,545,490,712	
	ハ 寄 附 金	41,495,645	
	ニ 分 担 金	194,813,334	
	ホ 補 助 金	87,571,667	
	ヘ 補 償 金	2,805	
	資 本 剰 余 金 合 計		2,321,029,457
(2)	利 益 剰 余 金		
	イ 経 営 安 定 化 積 立 金	1,040,000,000	
	ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	8,822,140,015	
	利 益 剰 余 金 合 計		9,862,140,015
	剰 余 金 合 計		12,183,169,472
	資 本 合 計		136,635,787,967
	負 債 資 本 合 計		<u>221,862,501,948</u>

注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・ その他有価証券
移動平均法による原価法によっている。

ロ たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 貯蔵品
先入先出法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・ 減価償却の方法
定額法によっている。
- ・ 主な耐用年数

建物	8～50年
構築物	6～60年
機械及び装置	6～22年
車両運搬具	4～ 6年
工具器具及び備品	2～20年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く。）

- ・ 減価償却の方法
定額法によっている。
- ・ 主な耐用年数

ソフトウェア	5年
--------	----

ハ リース資産

- ・ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

ロ 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ハ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

(1) 重要な非資金取引の内容

イ ファイナンス・リース取引による資産の取得

当年度、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ88,076千円、95,186千円である。

ロ 受贈による資産の取得

当年度、新たに取得する額は、330,634千円である。

3 予定貸借対照表等に関する注記

該当事項なし。

4 セグメント情報に関する注記

さいたま市水道事業は、水道事業のみを行っており、単一セグメントであるため、セグメント情報の記載は省略している。

5 減損損失に関する注記

該当事項なし。

6 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(2) オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	4,012千円
1年超	0千円
計	4,012千円

(3) 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは、下記の金額である。

短期リース債務	79,844千円
長期リース債務	120,533千円

7 重要な後発事象に関する注記

該当事項なし。

8 その他の注記

(1) 引当金の取崩し

イ 退職給付引当金

当年度において、退職給付引当金247,239千円を取り崩す。

ロ 賞与引当金

当年度において、賞与引当金265,452千円を取り崩す。

ハ 貸倒引当金

当年度において、貸倒引当金18,571千円を取り崩す。

この冊子は450部作成し、1部当たりの印刷経費は、132円です。